

2020年3月11日 全8頁

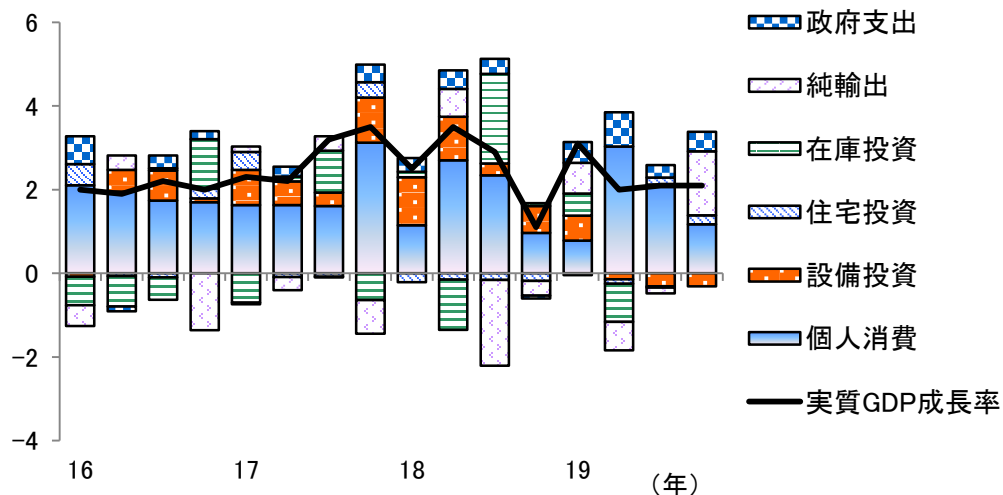
アメリカ経済グラフポケット (2020年3月号)

2020年3月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



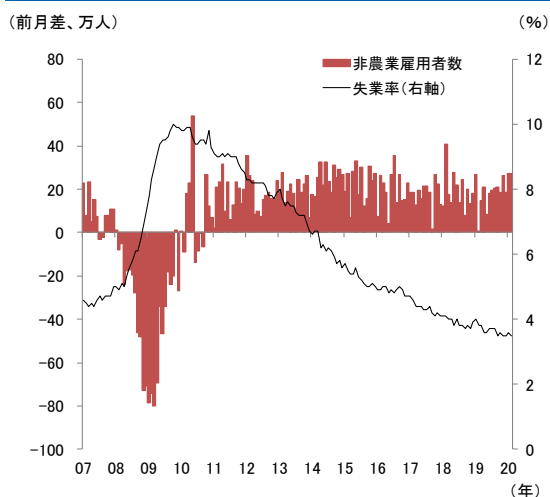
(前期比年率、%、%pt)	2018				2019			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1
個人消費	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	3.2	1.7
設備投資	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.3	-2.3
住宅投資	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	4.6	6.2
政府支出	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.7	2.6
輸出	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	1.0	2.0
輸入	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.8	-8.6
寄与度								
個人消費	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1	1.2
設備投資	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.3	-0.3
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2
在庫投資	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.0	-1.0
政府支出	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3	0.5
輸出	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1	0.2
輸入	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.3	1.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

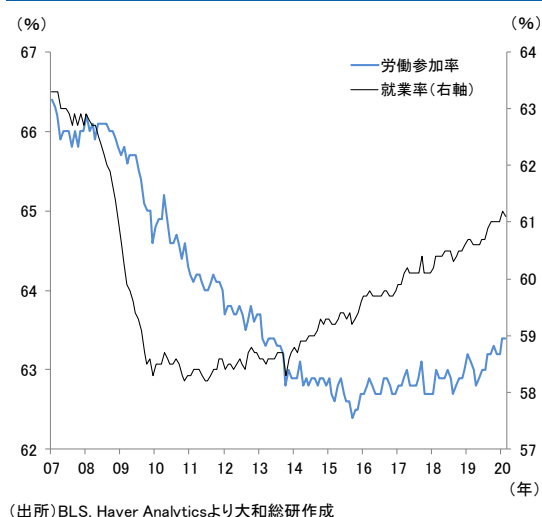
雇用環境¹

- ◆ 2月の失業率は3.5%であった。前月から0.1%pt低下し、歴史的低水準を維持している。
- ◆ 2月の非農業雇用者数の前月差は27.3万人増となった。好調の目安とされる20万人を2カ月連続で上回った。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6カ月平均は23.1万人増となった。4カ月連続で20万人超となり、堅調な増加が続いている。

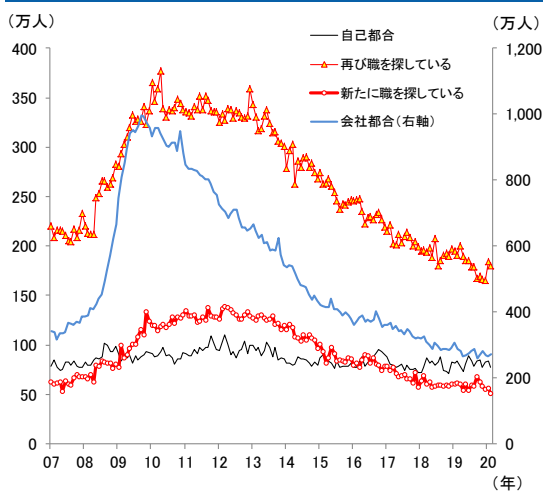
非農業雇用者数と失業率



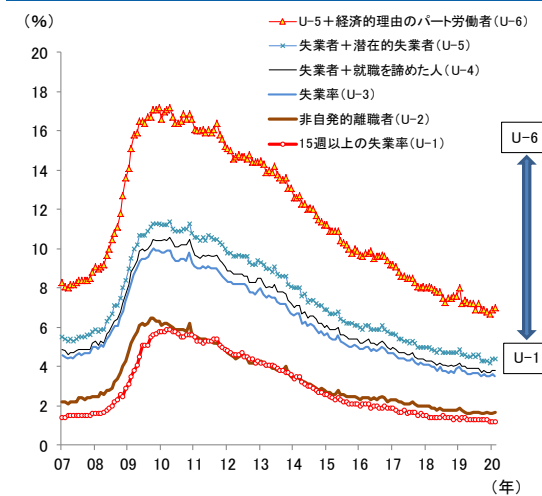
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

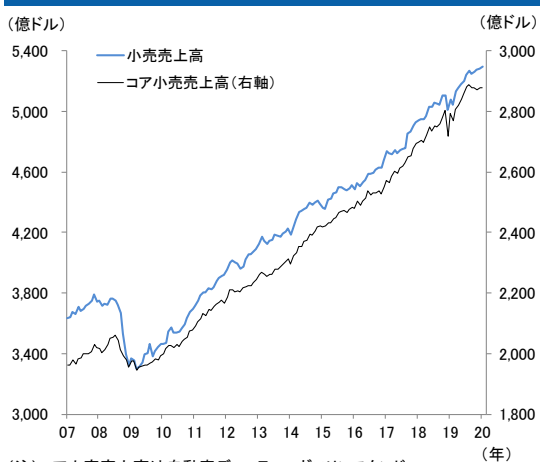


¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「米雇用者数は前月差+27.3万人の大幅増」(2020年3月9日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200309_021369.html

個人消費

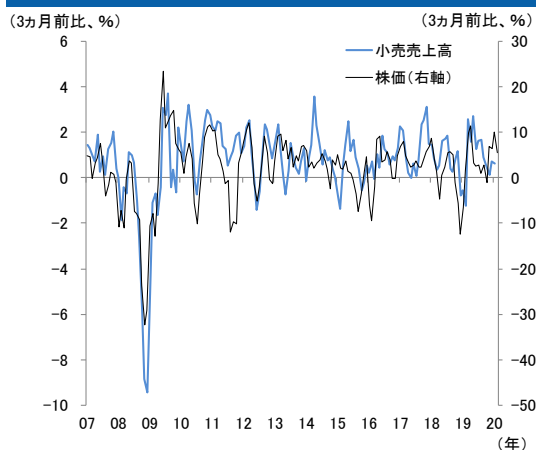
- ◆ 1月の小売売上高は前月比0.3%増と4ヵ月連続で増加し、順調な伸びが続いている。コア小売売上高は、下方修正された前月から横ばいとなった。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比0.2%減少し、年率換算で1,704万台であった。乗用車、ライトトラックともに販売が伸びず、減少に転じた。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の99.8から101.0へと上昇した。堅調な経済や雇用を支えられて6ヵ月連続で上昇し、2019年5月以来となる100超を記録した。

小売売上高の推移



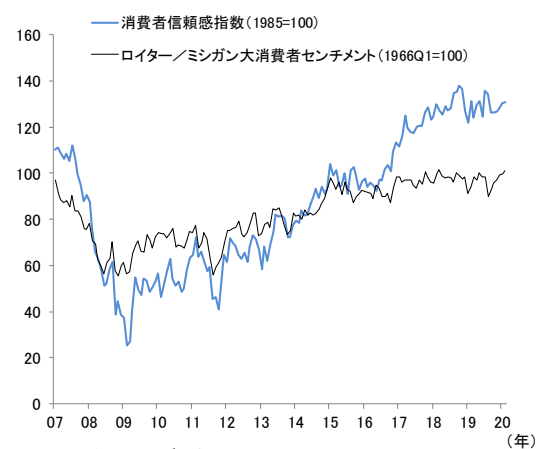
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



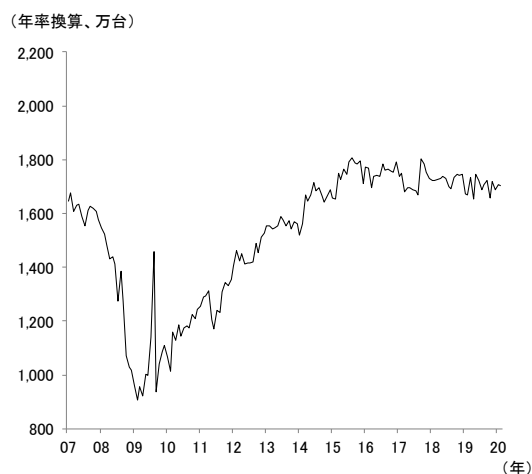
(注)株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

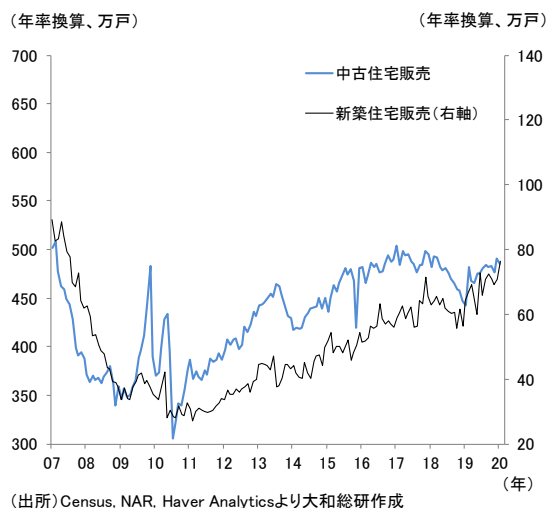


(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

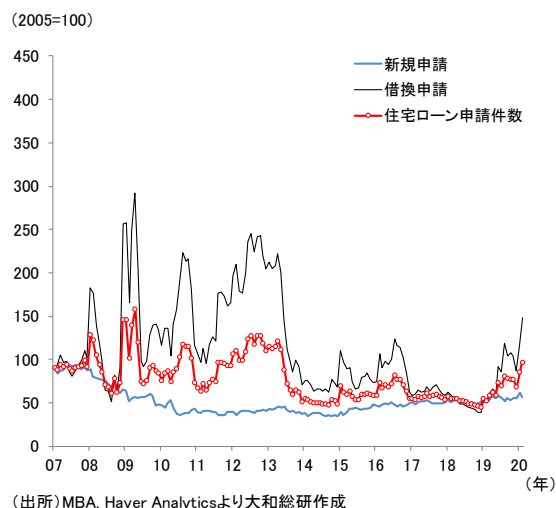
住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.6%減の年率換算156.7万戸となった。13年ぶりの高水準を記録した前月からは減少に転じ、4ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 1月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.2%減の年率換算485.0万戸となった。低価格帯の住宅の在庫不足が影響して前月からは減少したものの、安定した水準となった。
- ◆ 1月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比7.9%増の年率換算76.4万戸であった。低水準なローン金利が後押しし、2007年7月以来の高水準となった。
- ◆ 2019年12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.4%上昇した。消費者の購買意欲が高まっている一方で、低価格帯の住宅需給のタイト化が主因となり、住宅価格を押し上げている。

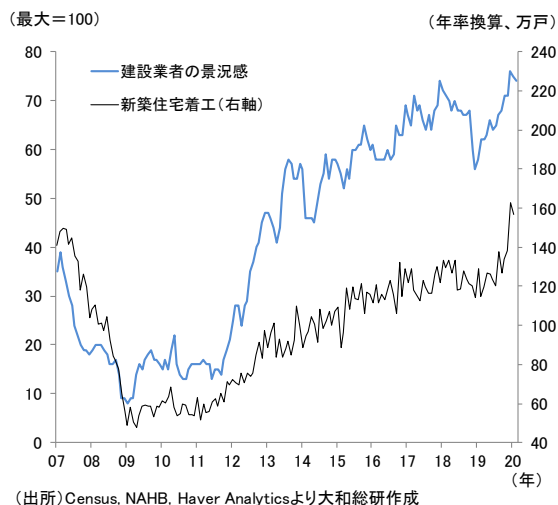
住宅販売（一戸建て）



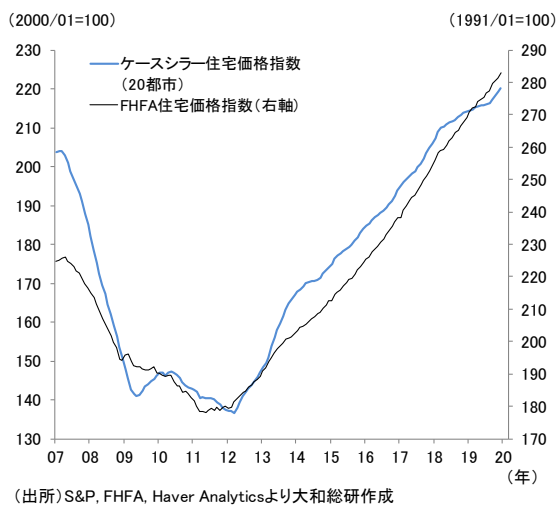
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



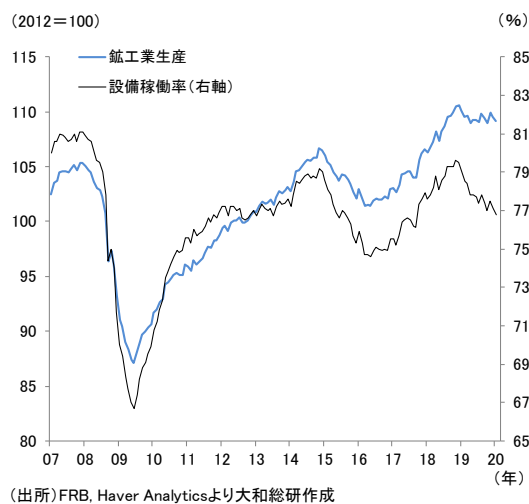
住宅価格



企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月比0.3%低下し、2ヵ月連続の低下となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が、ボーイング社の737 MAX 航空機の生産停止が響いて同0.1%低下したほか、温暖な気候による暖房需要の低迷で公益部門も大きく低下し、指数全体を押し下げた。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.1%増加した。2019年8月以来の大幅な減少となった前月からは増加に転じた。
- ◆ 2月のISM製造業指数は前月から0.8%pt低下の50.1%となった。新型コロナウイルスの感染拡大による懸念やサプライチェーンの混乱が影響したが、辛うじて拡大・縮小の分岐点である50%を上回った。非製造業指数は前月から1.8%pt上昇の57.3%となり、3ヵ月連続で上昇し、2019年2月以来の高水準となった。

鉱工業生産と設備稼働率



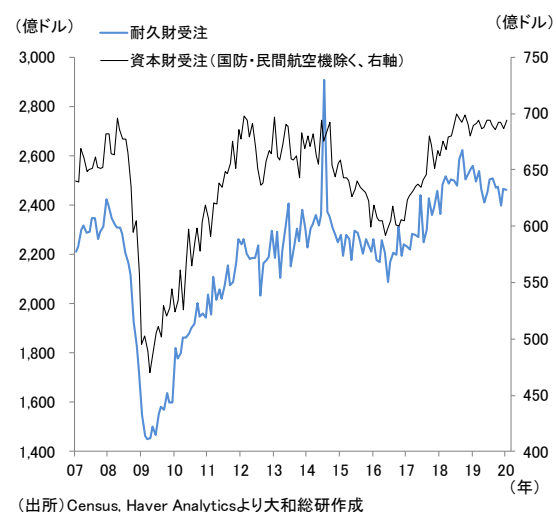
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



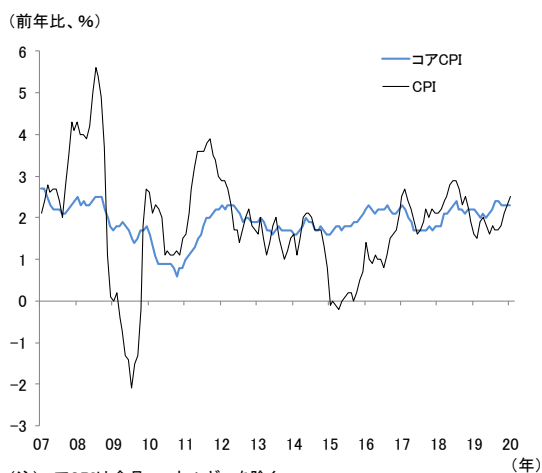
耐久財受注



物価動向

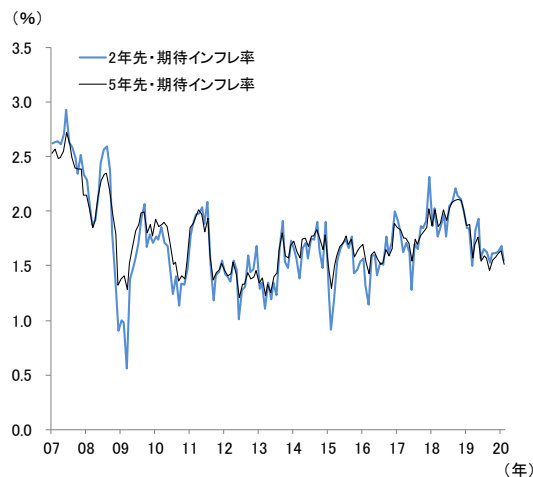
- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.5%上昇した。4ヵ月連続で上昇幅が拡大し、2018年10月以来の高水準となった。コアCPIも同2.3%上昇し、4ヵ月連続して同じ上昇幅となった。
- ◆ 2月の2年先期待インフレ率は1.55%で、5年先期待インフレ率は1.51%となった。両指標ともに5ヵ月ぶりの低下となり、2.00%を下回る水準が2019年1月以来続いている。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格44.76ドル/バレルとなり、1月末の51.56ドル/バレルから下落した。新型コロナウイルスの感染拡大による需要減が懸念され、月末値としては2016年8月以来の安値となった。

消費者物価指数



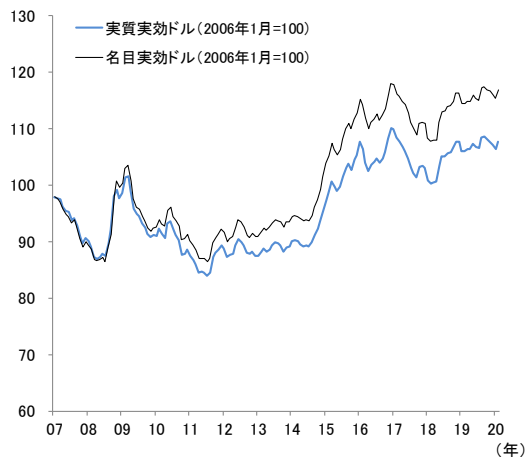
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



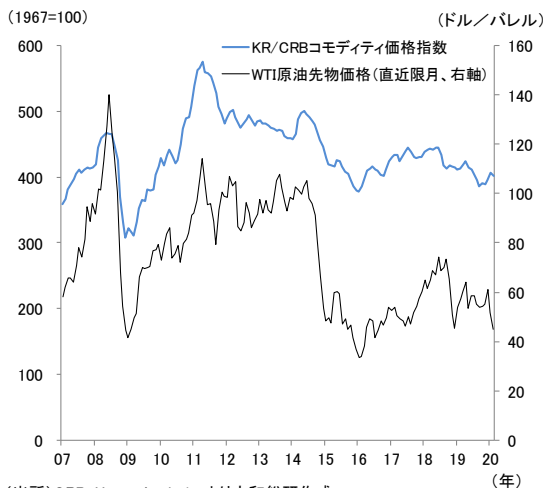
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

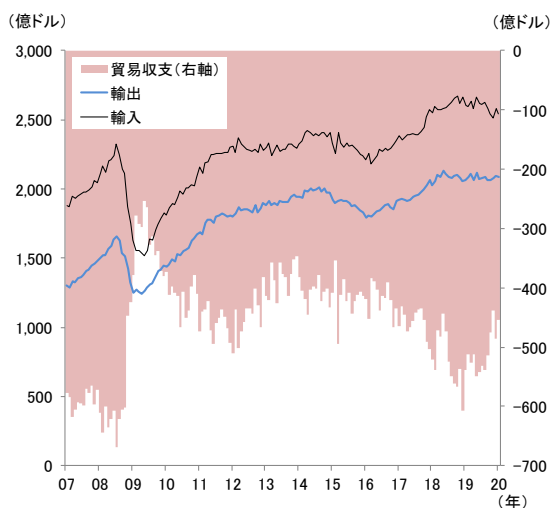


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

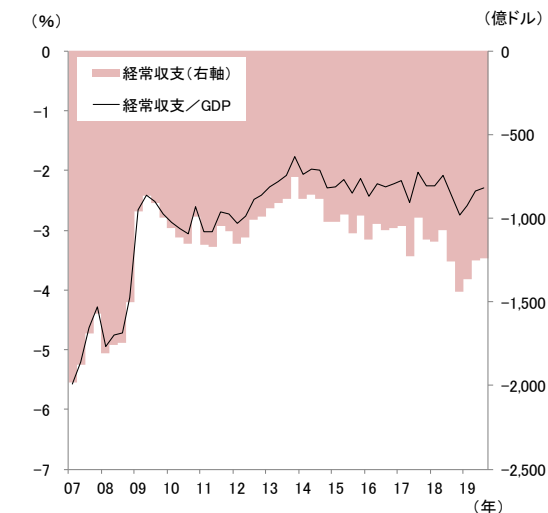
- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.4%減少し、輸入も同1.6%減少した。この結果、貿易赤字は同6.7%減の453億ドルとなり、赤字が大幅に拡大した前月からは縮小に転じた。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では資本財や原油などの工業製品・原料が主に減少し、輸入においても工業製品・原料の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比1.1%増加したが、欧州向けが同0.8%減、日本向けは同14.0%減となった。日本への輸出は6ヵ月連続での減少となる。一方の輸入は、欧州からの輸入が同0.3%減、日本からの輸入も同9.5%減少した。日本に関しては4ヵ月連続の減少となり、中国からの輸入にいたっては同20.0%減と、13ヵ月連続で大幅な減少を記録した。

貿易収支動向



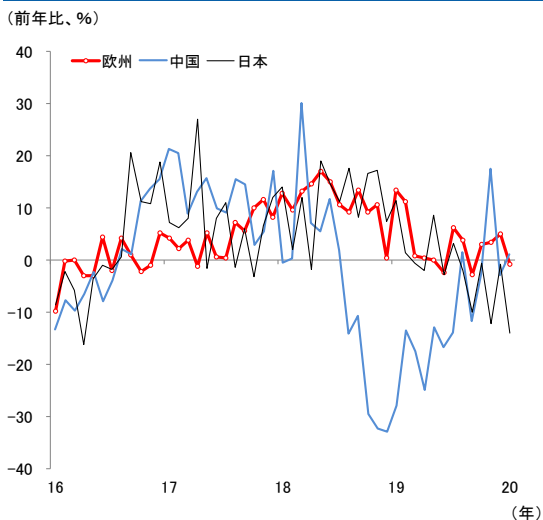
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



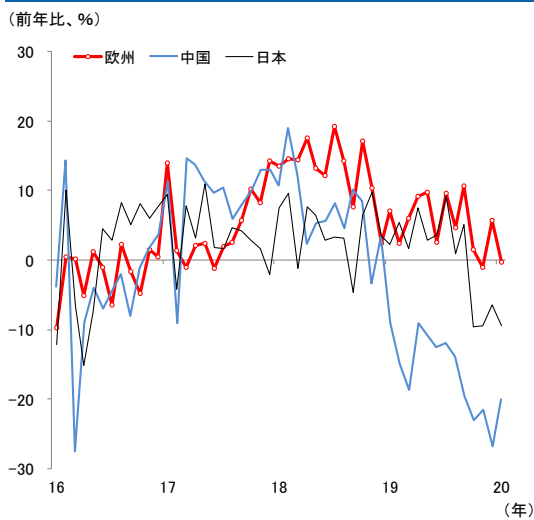
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

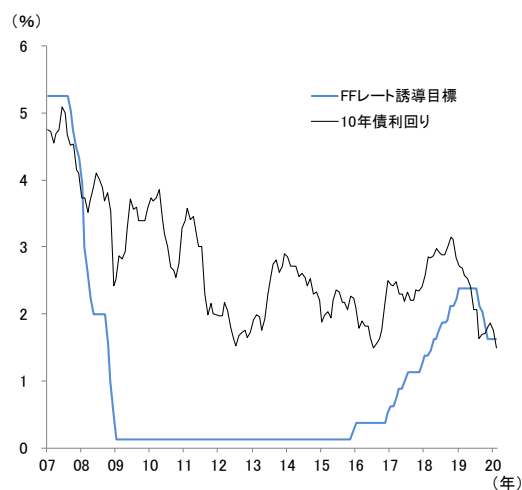


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

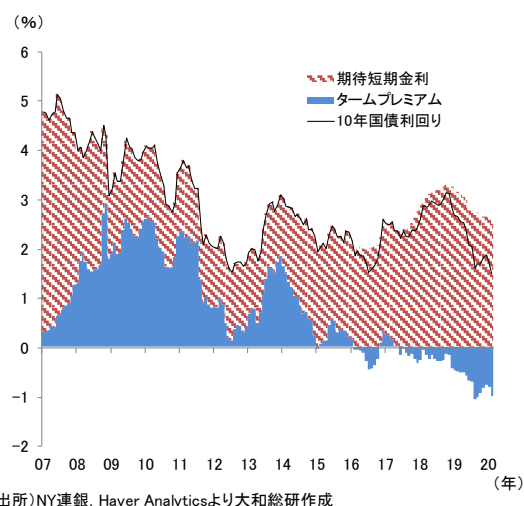
金融・財政

- ◆ 3月3日に緊急開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.5%pt引き下げ、1.00-1.25%にすることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の3月4日の週平均が約4兆2,300億ドルであった。
- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.50%であった。新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への不安が高まり、月末にかけて過去最低を記録し、月中平均値は2016年7月以来の低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が拡大した。

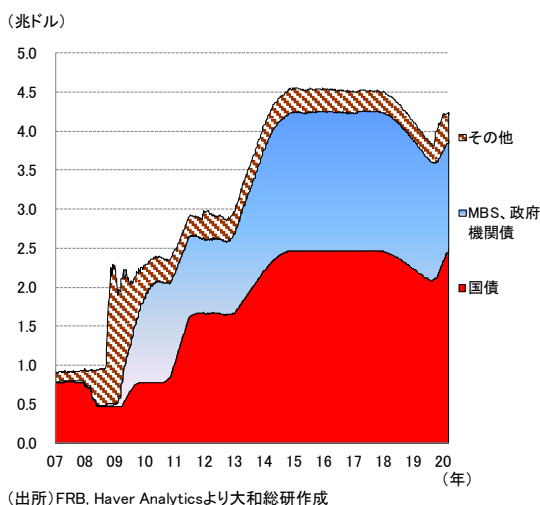
政策金利・長期金利



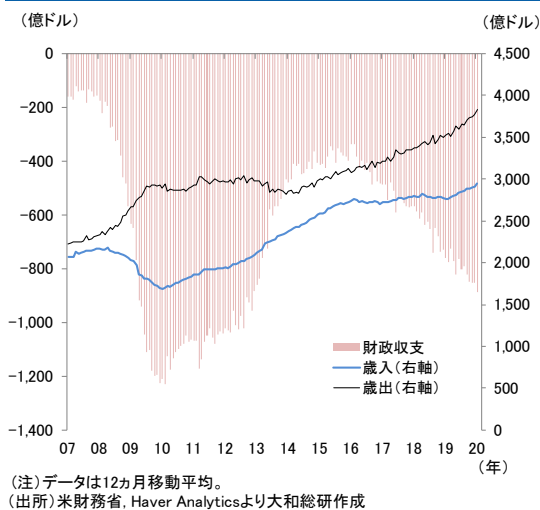
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.50%ptの緊急利下げを実施」(2020年3月4日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200304_021362.html